

日立笠間線木崎トンネルは、用地買収の進捗率は平成17年3月現在で全体では約61%、本年度は鯨ヶ丘の東側、金井町地内80メートルの道路拡幅工事と用地買収を進め、トンネル区間は用地買収がほぼ完了したと聞いている。

今後の整備予定は、平成18年、19年度にトンネル前後の道路拡幅工事とトンネル施工ヤードの造成工事、トンネル本体の工事は、平成20年度から実施を考えており、平成23年度に開通を予定していると聞いている。

国道293号バイパス増井瑞竜町地内は、平成17年度末見込みは、増井町地内の地権者16名について用地買収の契約ができるものと聞いている。平成18年度は、増井町と瑞竜町の用地買収を進め、早期着工を目指す考えである。

【宮田議員 他の質問事項】

- ・ 中心市街地活性化基本計画策定について
- ・ コミュニティゾーン形成事業の成果について
- ・ 日立都市計画下水道排水計画区域の変更とその工事実施について
- ・ 農用地利用計画変更について

宇野隆子議員

1 入札制度の改革と公契約条例について

昨年6月の定例会において、交際費、食糧費などの全面公開を求めた結果、ホームページで入札結果も見られるようになったが、さらに、公平・公正な行政運営の観点から、落札率や入札業者、入札金額などの公開の考えは、今年度の土木建設の工事と物品購入等の入札件数、平均落札率を伺いたい。低価格で落札された工事や落札率の高止まりについて問題はなののか。また、公契約条例の制定についての見解を伺いたい。

総務部長 入札に係る落札率は、18年2月末現在で、工事等316件、94・10%、物品・役務は272件、89・58%、合計で588件、93・32%である。平成16年度の工事等は95・64%で、^{1.54}ポイント下がっている。

常陸太田市の一般競争入札は、原則として設計金額が土木3500万円以上、建築5000万円以上の工

事は、市内A及びBランクの全業者を対象として条件付き一般競争入札として行っている。国・県は一般競争入札の拡大方法として対象工事金額を引き下げていることから、当市でも検討し、進めてまいりたいと考えている。また、電子入札制度についても、県とともに導入する方向で考えている。

入札のホームページへのさらなる公表については、当面考えていない。指名の公平性等の確保については、各種の規定等を設けて指名選定の委員会や選定基準の設置、随意契約の制限、指名の選定理由の公表等、恣意的な指名とならないよう努めているところである。今後とも指名の公平性の確保に努めてまいりたいと考えている。

落札率が60%に満たないで大丈夫かというようなことについては、工事には監督員2名を選定しており、進捗等も、設計等どおり進行しているかということについてもいろいろチェックをしているところである。低価格工事については、特に問題があるとは聞いていない。

ごみ収集委託については、予定価格を事前には公表していない。100%に近い落札率が問題ではないかということであるが、入札の結果によるものである。

公契約条例は、日本がILO94号条約をまだ批准していないことに加え、国の所管事務でもあることから、茨城県に準じて国の対応を見守りたいと考えている。市の建設工事に当たっては、県が賃金状態を調査して設定している労務単価を採用し、労働者の賃金について配慮している。さらに契約に当たっても、建設業退職金共済事業の加入等についても確認するなど、労働条件にも配慮しているところである。また、建設工事等について、労働安全衛生法や労働基準法に違反した場合には指名停止としており、公共事業工事に従事する労働者の安全等にも配慮しているところである。

2 幼稚園給食の問題点と今後の計画について

幼稚園の給食は、3歳〜5歳児の園児と小・中学生の献立が同じため無理が生じ、給食の残量が多い。幼少期の食生活はその後の食生活にも大きな影響を及ぼすと言われている。残量がほとんどない保育園と同じように、特に、三歳児は、大きさを味付けなど、年齢に見合った調理が出来るように改善すべきではないか。給食費につ

歴史的建造物その他の支援助成補助金交付要綱に伴う修景助成等の成果と今後の事業期間の見通し、また、整備方針は変更や区域の変更があったかどうか、さらに、今年度18年度予算等での実施について伺いたい。

建設部長 街なみ環境整備事業の修景助成等の実績と成果は、金井町から寿町までの道路の美化、東の辻小公園・金が井小公園の整備、塙坂の緑地・塙町の辻小公園を現在、整備を行っている、事業費は2億5638万4000円である。

修景助成の平成17年度までの申請件数は、歴史的建造物4件、一般建物3件、塙等の工作物4件で、助成金額の合計は2155万8000円となっている。

事業期間と事業経費の今後の見込みは、当初平成10年度から平成19年度までの計画であったが、これまでの事業の推進状況や、新たに加える項目を踏まえて、事業期間を3力年延長して平成22年度までとし、また、全体事業費は、当初7億円で計画し、4億円に今回変更するものである。今後予定される事業費は、約1億円程度になろうかと思う。

整備方針の変更は、寿町の辻の小公園を整備する。新たに追加する事業

は、通り塩町地区に案内板の設置を2基計画している。梅津会館前市営駐車場は、老朽化した倉庫2棟を撤去して、西通り側から蔵が見えるようにし、その跡を塙や植栽等で修景しながら小公園を整備する。

整備区域の変更は、西二町小公園の整備にあわせて蔵等の存在する部分を街なみ環境促進区域の一部に含めているので、区域面積^{6.6}ヘクタールから^{6.7}ヘクタールに変更をするものである。

2 教育の振興(幼児教育)について

明治35年2月28日の太田町の議会において設立建白書が議決され、この建白書の後段に、幼稚園教育について逐次本町経済の余裕をもつて月謝は無料とすべしとあるが、国内でも幼児教育の先覚者として里美地区の豊田英雄先生が努力された歴史があるが、現在の金砂郷地区の「こどもセンターうぐいす」特区の成果や、高齢化、少子化の支援体制として保育料等の低額の方角での努力について考えを伺いたい。

教育長 幼稚園保育料については、現在の社会経済状況に合わせ、受益者負担の原則から今後とも負担して

いたきたいと考えている。

なお、幼稚園保育料は、現在、月額3500円を徴収している。近隣の市町村の幼稚園保育料は、日立市が月額6800円、ひたちなか市が月額5800円、東海村が月額5000円、常陸大宮市、那珂市が月額4000円となっており、当市は比較的安く抑えているところである。

保健福祉部長 平成15年から幼稚園と保育園を一体的に運営しているこどもセンターうぐいすの成果としては、幼保混合クラスによる少人数の解消、園児関係に伴う保護者同士の相互の理解のよい関係、就業や離職などによる保護者の状況の変化が生じて、子供は同じ環境で安心して生活が営まれ、また、職員にあつては幼保教諭がそれぞれの技能、長所を生かし合い、学び合い、教育、養護、保育に同一歩調で取り組み、幼稚園教諭にとつては3歳児未満児と触れ合うことにより発達の連続性が伺えるなど、資質の向上にもつながり良好な環境が形成されてきているところである。今後とも引き続き同一施設における子供たちを同じ環境のもとで教育・保育ができるよう研究しながら努力してまいりたい。

3 道路整備について

新宿西宮線の整備推進に関して用地を提供した権利の関係等について、また、磯部天神林線の谷河原踏切改良の交渉経過の学校、町内会への周知、日立笠間線木崎トンネルの事業の進捗状況と今後の整備、また、国道293号バイパス増井・瑞竜町地内について現況について伺いたい。

建設部長 新宿西宮線の進徳幼稚園の西側区間は、本路線の予定区域内に共有地7筆、これらの相続手続の問題や土地の境界未確定地が数多くあるので、早期の用地取得が困難であるため、平成14年度から補助事業について休止している。この路線は都市計画決定されており、現時点では現計画で推進していきたい。

磯部天神林線は、平成17年度に路線測量と道路の詳細設計を実施している。平成18年度には用地測量補償調査を行い、JR谷河原踏切詳細設計を行い用地買収に入る予定になっている。供用開始は、おおむね平成23年度を予定している。地元町会、学校への周知は、事業の経過、進捗状況等、地元に対して趣旨徹底を図るよう努めてまいりたい。